

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶺井 武則
 (氏名) 土岐 敦

TEL 03-5114-0761

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	235	△35.7	△2	—	△7	—	△16	—
25年3月期第2四半期	366	△6.7	△6	—	△33	—	△33	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △15百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2.65	—
25年3月期第2四半期	△5.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	315	158	26.2	13.47
25年3月期	360	173	27.1	15.97

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 82百万円 25年3月期 97百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	478	△25.1	△0	—	△9	—	△19	—	△3.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	6,119,890 株	25年3月期	6,119,890 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	317 株	25年3月期	317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	6,119,573 株	25年3月期2Q	6,119,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の推進を背景とした円高の是正及び株価の上昇により、景気回復に向けた兆しが見え始めているものの、所得環境の改善は鈍く、未だ消費全体の回復には至っておりません。

このような状況のもと当社グループでは、理美容事業を中心に営業活動を行って参りましたが、取引先の減少等の影響により苦戦を強いられることになりました。

以上の結果、当第2四半期における業績につきましては、売上高は235百万円（前年同期比35.7%減）、営業損失は2百万円（前年同期は6百万円の営業損失）、経常損失は7百万円（前年同期は33百万円の経常損失）、四半期純損失は16百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業につきましては、大手サロンチェーン等の取引先減少の影響により、当該事業における売上高は161百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、前連結会計年度において主要プラットフォームであるスカパー！の送出方法が変更となり、それに伴い番組視聴者からの視聴料の回収方法が変更されたことにより、当該事業における売上高は38百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は25百万円（前年同期と同額）となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、既存顧客への営業活動と並行して新規顧客の獲得に努めておりますが、前連結会計年度にインターネットを活用したショッピングモールに対する広告代理事業が終了した影響を軽減するには至らず、当該事業における売上高は9百万円（前年同期比88.8%減）となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は0百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産179百万円（前連結会計年度末比18.4%減）、固定資産135百万円（同3.7%減）、流動負債132百万円（同16.7%減）、固定負債24百万円（同13.7%減）、純資産合計158百万円（同8.8%減）となり、総資産は315百万円（同12.6%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純損失が7百万円であったものの、仕入債務の減少が△27百万円あったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは△33百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収等により1百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済により、5百万円の減少となりました。

以上の要因によりまして、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は130百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日の「平成25年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成25年10月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失2,424千円及び営業キャッシュ・フロー△33,936千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成25年度の事業計画に沿って、引き続き営業損失の解消及び営業キャッシュ・フローを改善するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において代理店やチェーン店等の様々な形態の取引先を新規獲得することにより、売上の増加及び収入源の多様化による減収リスクの低減を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が26.2%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界での国内市場の飽和などの影響により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,459	130,182
受取手形及び売掛金	44,792	41,974
たな卸資産	2,323	2,515
その他	5,616	5,100
貸倒引当金	△454	△421
流動資産合計	219,736	179,351
固定資産		
有形固定資産	28,633	28,389
無形固定資産	1,300	432
投資その他の資産		
関係会社株式	102,293	98,146
その他	8,789	8,829
投資その他の資産合計	111,082	106,975
固定資産合計	141,016	135,797
資産合計	360,753	315,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,051	95,770
1年内返済予定の長期借入金	10,392	9,012
未払法人税等	6,816	9,766
賞与引当金	2,100	2,040
その他	16,776	16,003
流動負債合計	159,136	132,592
固定負債		
長期借入金	23,077	19,261
その他	4,838	4,838
固定負債合計	27,915	24,099
負債合計	187,052	156,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,214,618	△1,230,841
自己株式	△92	△92
株主資本合計	97,349	81,125
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	354	1,333
その他の包括利益累計額合計	354	1,333
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	173,700	158,456
負債純資産合計	360,753	315,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	366,081	235,333
売上原価	273,457	142,952
売上総利益	92,623	92,380
販売費及び一般管理費	99,368	94,805
営業損失(△)	△6,744	△2,424
営業外収益		
受取利息	102	38
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	160	32
雑収入	31	34
営業外収益合計	298	109
営業外費用		
支払利息	516	402
為替差損	242	486
持分法による投資損失	26,590	4,146
雑損失	—	0
営業外費用合計	27,349	5,035
経常損失(△)	△33,795	△7,351
特別利益		
固定資産売却益	45	—
新株予約権戻入益	1,122	—
特別利益合計	1,167	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
減損損失	—	440
特別損失合計	1	440
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,630	△7,791
法人税等	1,605	8,432
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,235	△16,223
少数株主損失(△)	△661	—
四半期純損失(△)	△33,573	△16,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,235	△16,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	274	978
その他の包括利益合計	274	978
四半期包括利益	△33,960	△15,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,384	△15,244
少数株主に係る四半期包括利益	△576	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,630	△7,791
減価償却費	819	530
減損損失	—	440
のれん償却額	378	189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	480	△60
受取利息及び受取配当金	△106	△42
支払利息	516	402
持分法による投資損益(△は益)	26,590	4,146
新株予約権戻入益	△1,122	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△45	—
有形固定資産除却損	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,231	2,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279	△192
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,686	△27,280
その他	696	△1,184
小計	3,684	△28,057
利息及び配当金の受取額	103	41
利息の支払額	△519	△404
法人税等の支払額	△3,209	△5,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	58	△33,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	85	—
貸付金の回収による収入	994	1,055
その他	15	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,094	1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,196	△5,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,196	△5,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,803	△37,276
現金及び現金同等物の期首残高	170,369	167,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,565	130,182

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失2,424千円及び営業キャッシュ・フロー△33,936千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成25年度の事業計画に沿って、引き続き営業損失の解消及び営業キャッシュ・フローを改善するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において代理店やチェーン店等の様々な形態の取引先を新規獲得することにより、売上の増加及び収入源の多様化による減収リスクの低減を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が26.2%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界での国内市場の飽和などの影響により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。